



平成18年3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月24日

上場会社名 京阪電気鉄道株式会社

コード番号 9045

(URL <http://www.keihan.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 佐藤 茂雄

問合せ先責任者 経営統括室 経理担当部長 永井 博 TEL (06)6944-2527

中間決算取締役会開催日 平成17年11月24日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 大
本社所在都道府県
大阪府

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1)連結経営成績 (注)百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	130,801	13.8	11,473	27.4	9,320	43.5
16年9月中間期	114,978	2.2	9,008	6.9	6,494	21.3
17年3月期	246,329		18,158		11,181	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年9月中間期	5,742	126.7	10. 17	
16年9月中間期	2,532	39.1	4. 48	
17年3月期	5,781		10. 22	

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 56百万円 16年9月中間期 47百万円 17年3月期 114百万円
期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 564,451,558株 16年9月中間期 564,902,643株 17年3月期 564,762,738株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	561,963	143,832	25.6	254. 86
16年9月中間期	538,817	130,614	24.2	231. 26
17年3月期	563,593	136,264	24.2	241. 36

(注)期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 564,367,206株 16年9月中間期 564,797,805株 17年3月期 564,534,043株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	19,758	19,902	2,959	17,802
16年9月中間期	4,886	5,687	4,765	14,352
17年3月期	20,603	12,955	8,578	19,013

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 46社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	260,000	11,800	6,900

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 12円22銭

上記業績予想は、発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

上記の業績予想に関する事項については、添付資料9ページを参照してください。

企 業 集 団 の 状 況

当社グループは、当社、子会社 82 社及び関連会社 3 社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。

(1)運輸部門 (28社)

事業の内容	会社名
鉄軌道事業 駅サービス運營業 バス運送業 タクシー運送業	当社、叡山電鉄(株) 1、京福電気鉄道(株) 1 (株)京阪ステーションマネジメント 1 (株)京阪バスシステムズ 1、京阪バス(株) 1、京阪宇治交通(株) 1、江若交通(株) 1、 京阪宇治バス(株) 1、京都バス(株) 1、京福バス(株) 1、京阪京都交通(株) 1 (株)京阪タクシーシステムズ 1、京阪タクシー(株) 1、敦賀京阪タクシー(株) 1、 汽船タクシー(株) 1、宇治京阪タクシー(株) 1、大阪京阪タクシー(株) 1 その他 10社

(2)不動産部門 (10社)

事業の内容	会社名
不動産販売業 不動産賃貸業	当社、京福電気鉄道(株) 1、京阪電鉄不動産(株) 1 当社、京福電気鉄道(株) 1、京阪ビルディング(株) 1、三国観光産業(株) 1、 (株)大阪マーチャндаイズ・マート 2 その他 4社

(3)流通部門 (8社)

事業の内容	会社名
百貨店業 ストア業 ショッピングモールの経営 建築材料卸売業	(株)京阪百貨店 1、 (株)京阪ザ・ストア 1 (株)京阪流通システムズ 1、京阪電鉄商事(株) 1 京阪産業(株) 1 その他 3社

(4)レジャーサービス部門 (31社)

事業の内容	会社名
旅行業 ホテル業 飲食業 ゴルフ場業 自動車整備業 遊園地業 観光船業 自動車道業	(株)京阪交通社 1 (株)琵琶湖ホテル 1、(株)ホテル京阪 1、京都タワー(株) 2 京福電気鉄道(株) 1、(株)京阪レストラン 1、琵琶湖汽船食堂(株) 1、京阪宇治交サービス(株) 1、 京阪バスサービス(株) 1 (株)樟葉パブリック・ゴルフ・コース 1 ケーター自動車工業(株) 1 当社 琵琶湖汽船(株) 1、大阪水上バス(株) 1 比叡山自動車道(株) 1 その他 16社

(5)その他の部門 (13社)

事業の内容	会社名
設備工事業 造園業 土木建築業 測量設計業 特定目的金融業 クレジットカード業	(株)京阪エンジニアリングサービス 1 京阪園芸(株) 1 京阪建設(株) 1、成幸工業(株) 1 (株)かんこう 1、(株)ソイルエンジニアリング 1 (株)京阪フィナンシャルマネジメント 1 (株)京阪カード 1 その他 5社

- (注) 1. 1 連結子会社 2 持分法適用関連会社
2. 上記部門の会社数には当社及び京福電気鉄道(株)が重複して含まれております。
3. 連結子会社のうち、京福電気鉄道(株)は大阪証券取引所市場第二部に上場しております。

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

京阪グループは、人の暮らしに夢と希望と信頼のネットワークを築いて、快適な生活環境を創造し、社会に貢献することを経営理念に、大阪府、京都府、滋賀県を事業エリアのベースとして、鉄道事業を基幹に、運輸業、不動産業、流通業、レジャー・サービス業などの分野で積極的な事業展開を図り、地域社会、顧客、株主、社員から高い信用と評価を得られるよう、利益ある成長をめざすことを経営の基本方針に掲げております。

2. 利益配分に関する基本方針

このような基本方針の下で、当社の利益配分につきましては、安定的な配当の継続を重視してまいりますとともに、内部留保金につきましては、鉄道施設整備をはじめとする設備投資に充当するほか、財務体質の強化に充てていく所存であります。

当中間期におきましては、「京阪グループ新生計画 Re-Born21」の成果により財務体質が着実に強化されていることから、5年ぶりに1株当たり2円50銭の中間配当を実施いたします。なお、期末配当を含めました当期(平成17年度)の配当金につきましては前期から2円増配し1株当たり5円の配当を実施する予定であります。また、18年度以降につきましても5円以上の配当を継続することを目標としてまいります。

3. 中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

当社は、平成14年2月に新たな経営モデルの構築を柱とした「京阪グループ新生計画 Re-Born21」を策定し、当期を最終年度として計画を実行してまいりました。なお、「Re-Born21」最終年度に当たる当期の数値目標につきましては、計画策定後に見直しをおこなっております。

- (1)当社は鉄道事業とデベロッパー事業をおこなう事業持株会社としてグループの全体戦略を構築し、グループ会社それぞれが自立した企業群として成長を図るとともに、グループ会社を9つの事業群(鉄道・駅サービス・バス・タクシー・不動産・建設・流通・ホテル・レジャー)に区分して各統括責任者のもとで群経営を推進するなど、新しい経営スタイルを確立いたします。
- (2)駅におけるサービスの強化、京橋地区・くずは地区の再開発、新規事業などによる増収対策および人件費、工事費の見直しをはじめとする総括的コスト削減や希望退職者の募集などによる経費削減策をそれぞれ実施し、収支の改善に努めます。
- (3)新しい経営スタイルに対応した経営体制や社員処遇の検討を進めるほか、負の遺産を一掃するため、不採算事業からの撤退と損失処理、販売土地建物評価損や有価証券評価損などの計上をおこない、不良資産を一括して処理いたします。
- (4)「Re-Born21」最終年度に当たる当期の数値目標といたしましては、連結当期純利益 60億円、連単倍率 1.4倍、連結ROA(総資産当期純利益率)1.1%、連結ROE(株主資本当期純利益率)4.5%、連結有利子負債残高 2,815億円 を定めております。

このような計画のもと、当社では着々と改革を進めております。本年4月以降に実施した主な施策のうち、(2)につきましては、バス事業における営業エリアの拡大といたしまして、グループ外の京都交通株式会社が運行していたバス路線のうち、収益力の見込める京都府亀岡市と京都市西京区などを中心とする路線を当社グループの京阪京都交通株式会社が本年7月1日に取得し、運行を開始いたしました。また、関西圏有数の次世代型リージョナルショッピングセンターとして、本年4月14日に「KUZUHA MALL」本館および西館、本年9月15日にKIDS館がオープンし、全館グランドオープンいたしました。本館および西館は、沿線最大規模の食料品フロアを展開する京阪百貨店と、ダイエー、イズミヤが核店舗となり、高品質で話題性豊かなファッション、グルメなど約150の専門店が構成しており、KIDS館は「ファミリーエンターテインメントコンプレックス」をテーマにベビー・キッズを対象とした17店舗で構成しております。また、本年5月27日には、旧松坂屋大阪店跡の京阪ビルディングに「京阪シティモール」(愛称「シティモ」)をグランドオープンいたしました。「京阪シティモール」は、都心生活者をターゲットにした高品質な商品を取り揃えるほか、屋上ダイニング庭園と8階レストランゾーンは、水辺をテーマに吹抜けを設けて一体化を図るなど、都会の中の憩いの空間を演出しております。

(3)につきましては、不採算事業からの撤退として、比良索道株式会社を平成16年3月31日付で解散し現在清算手続を進めておりますほか、京栄写真株式会社の清算を本年9月29日付で終了しました。

今後の見通しにつきましては、経営環境は依然として厳しいものがありますが、「京阪グループ新生計画Re-Born21」は最終年度を迎え、所期の目標を概ね達成できる見込みであります。

こうした改革の成果を踏まえ、平成18年度以降、京阪グループの収益力強化による新たな成長戦略を構築すべく、中之島新線の完成が見込まれる平成20年度を目標年次とする新たな3ヵ年計画「Jump21」を策定いたしました。この計画では、当社の持株会社機能を一層強化し、成長の見込まれる分野に対する集中投資により京阪グループを拡大発展させて「企業価値最大化」を図り、「経営の品格を向上させ、早期に成長ステージに立つ」ことを目指します。「Jump21」最終年度（平成20年度）の数値目標といたしましては、連結当期純利益 74億円、連単倍率 1.8倍、連結ROA（総資産当期純利益率）1.3%、連結ROE（株主資本当期純利益率）5.0%、連結有利子負債/EBITDA（営業利益+減価償却費）倍率 7.6倍 を定めております。

4. 対処すべき課題

運輸業におきましては、中之島新線（玉江橋（仮称）・天満橋間2.9km地下線）整備事業を平成20年度の開業を目途に鋭意進めるとともに、中之島エリアに加えて既存線エリアの活性化にも資する施策の具体化にも取り組み、沿線の付加価値を向上させることにより、鉄軌道事業の競争力を強化するとともに、鉄道事業者としての公共的使命達成に努めてまいります。

また、流通業におきましては、「京阪シティモール」「京阪モール」「KUZUHA MALL」の運営管理の一元化を推進するとともに、マーケティングに基づく戦略性の高いテナント誘致や販売促進活動などをおこなうことにより、商業施設の付加価値を積極的に創造する「プロパティマネジメント事業」を収益の柱に育ててまいります。

このように、京阪グループが一丸となって利益ある成長をめざし、経営基盤の強化に努めてまいりますと存じます。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では地域社会、顧客および株主を大切にするとともに、顧客第一主義を徹底して信頼される企業グループであり続けるとの経営方針のもと、これらステークホルダーの信頼に応えるべく効率的かつ適正な運営の推進に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1)会社の機関等の内容

当社は、取締役会を経営機構の中心に据え、これを原則として月1回開催してグループ会社を含めた経営戦略および重要な業務執行の意思決定ならびに監督をおこなうとともに、9つの事業群（鉄道・駅サービス・バス・タクシー・不動産・建設・流通・ホテル・レジャー）における意思決定と業務執行の迅速化を図るため、平成15年6月より当社独自の執行役員制度である「事業役員制度」を導入し、事業役員は主として各事業群の統括責任者または副統括責任者としております。

さらに、経営戦略決定機能を強化し成長分野への事業シフトを迅速に進めるため、取締役会のもとにグループ経営戦略を審議する「経営戦略会議」を設置し、当社を含む京阪グループの経営戦略、経営計画、事業計画等を審議し、その審議内容については随時、取締役会に報告しております。また、取締役会の決定する経営方針に基づき、各事業群における業務執行が適正かつ効率的におこなわれるよう審議・調整をする「事業役員会」を設置し、その審議内容については必要に応じて取締役会に報告しております。

なお、当社は監査役制度を採用しており、その半数を社外監査役とし、監査体制の充実を図っております。

また、平成16年3月には、経営機構再編の一環として、取締役会の諮問機関として社外有識者3名および社長、副社長より構成される「経営諮問委員会」を設置いたしました。取締役および事業役員の人事、報酬に関する事項については、取締役会から諮問を受けて同委員会で審議し取締役会に答申することにより、その透明性の向上に努めております。

さらに、平成 17 年 7 月には、当社グループの経済的利益の追求とコンプライアンスや環境保護などの社会的責任との調和を図り、当社グループの企業価値向上に寄与することを目的として、「京阪グループCSR委員会」を設置いたしました。

(2)内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社では平成 15 年 6 月からの事業役員制度の導入に伴い、各事業役員を中心に実行される業務執行状況を効率性および適法性の両面より監査・監督する体制を整備いたしました。まず、事業群などにおける業績目標を設定し、その業績報告に対しては効率性の分析をおこない、取締役会に報告するとともに、経営諮問委員会において審議される取締役および事業役員の人事・報酬の基礎情報として活用しております。

また、当社における従来のリスク管理は鉄道中心のものであり、列車事故や自然災害といったリスクに対する備えが中心でありましたが、これを当社グループ全体をカバーするものに改め、リスク管理体制を強化するため、平成 12 年 11 月に危機管理規程を制定するとともに各部署においてはその細則を定め、各事業群を統括する部署にはそれぞれの関与グループ会社に対するリスク管理の指導を義務付けました。

これらの施策を踏まえ、リスク管理体制の整備を含む当社グループ全体の内部統制制度をさらに適正に構築するため、平成 16 年 12 月にグループ会社管理規程を制定し、グループ会社管理の基本方針ならびに各部署、各部門およびグループ各社の役割を明確にいたしました。

そして、平成 17 年 7 月には「京阪グループCSR委員会」を設置し、当社グループの事業活動が法令および社会規範を遵守し、環境に配慮しておこなわれるなど、その社会的責任を果たすための内部統制およびリスク管理体制の構築に努めております。具体的には、「京阪グループCSR委員会」の下に設けられた 4 つの専門委員会（「コンプライアンスおよびリスク管理専門委員会」「環境マネジメント専門委員会」「情報セキュリティ専門委員会」「ブランド価値専門委員会」）がそれぞれの領域ごとの体制構築を担っております。

その他、法令遵守は企業活動の基本事項であるとの認識のもと、役職員一人一人の意識の向上を図るべく、当社の各階層別研修や当社グループ新任役員研修等において法務部門による講義時間を可能な限り組み込んでおりますほか、平成 15 年 9 月に当社グループ役職員（契約社員、パート、アルバイトを含む）を対象に監査室を事務局とする「コンプライアンス・ホットライン」を開設するとともに、コンプライアンスに関する啓発セミナーを開催するなどして、コンプライアンスの徹底を図りました。

また、平成 16 年 1 月には当社グループの幹部社員を対象にリスク・マネジメントに関する講演会を実施し、リスク・マネジメントの重要性の周知徹底を図りました。

(3)内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

(内部監査及び監査役監査の状況)

当社での内部監査は社長の直轄組織である監査室がおこなっており、策定した年度計画に基づき、部長以下 9 名の監査担当者が分担して、社内の各部とグループ会社の内部統制を中心とした業務全般について内部監査を実施しております。監査結果は監査報告書として社長に報告されるとともに統括責任者に通知されており、監査対象に対しては業務改善に向け具体的助言・勧告をおこなっております。

また、監査役監査は監査役会が策定した年度計画に基づき監査役 4 名全員でおこなっております。このうち常勤監査役 2 名は日常業務監査をおこない、非常勤の社外監査役 2 名は全般監査をおこなうほか、各々の専門の観点による詳細の調査など役割分担をおこなっております。内容は取締役会・事業役員会の出席や重要書類閲覧、内部監査・会計士監査の立会、各部長・グループ会社社長のヒアリングを通じて取締役の業務執行監査をおこない、監査役会に報告しております。なお、監査役スタッフには 3 名を選任し監査役会をサポートしております。

内部監査・監査役監査・会計士監査の三様監査の連携については、会計士監査の結果を監査室が追跡調査したり、定期的に内部監査の結果報告を監査役に対しておこなうなど緊密におこなっております。特に中間期末後と決算期末後には三者が一同に会し監査意見や情報の交換をおこない、以降の監査機会に活用しております。

(会計監査の状況)

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は林恭造、辻村太喜雄、西野秀一であり、新日本監査法人に所属しております。なお、3 名とも継続監査年数は 7 年未満であります。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士は 8 名、会計士補 4 名であります。

6. 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有しておりません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、設備投資が増加基調で推移するなど全体として緩やかな回復が続いておりますが、依然として消費者物価は小幅な下落傾向にあり、雇用情勢にも厳しさが残っております。

このような経済情勢のもとにおきまして、当社グループでは、各事業にわたり積極的な営業活動をおこなって、業績の向上に努めました結果、当中間期の営業収益は1,308億1百万円となり、前年同期に比較して158億2千2百万円（13.8%）の増収となりました。

一方、費用の面では、極力経費の節減に努めました結果、営業利益は114億7千3百万円（前年同期比24億6千4百万円、27.4%増）となり、これに営業外損益を加減した経常利益は93億2千万円（前年同期比28億2千6百万円、43.5%増）となりました。さらに、これに特別損益を加減し、法人税等を控除した中間純利益は57億4千2百万円と、固定資産の減損損失を計上した前年同期に比較して32億9百万円（126.7%）の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

当中間期のセグメント別の状況

	営業収益			営業利益		
	当中間期	前中間期	増減率	当中間期	前中間期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
運 輸 業	43,556	42,843	1.7	5,748	5,942	3.3
不 動 産 業	18,535	11,741	57.9	4,185	2,726	53.5
流 通 業	51,064	44,503	14.7	640	557	14.9
レジャー・サービス業	14,447	14,992	3.6	685	467	46.7
そ の 他 の 事 業	10,555	5,730	84.2	320	653	-
計	138,159	119,811	15.3	11,580	9,040	28.1
消 去	7,358	4,832	-	106	31	-
連 結	130,801	114,978	13.8	11,473	9,008	27.4

運 輸 業

a. 概 況

鉄軌道事業におきましては、他社で発生した重大事故を踏まえ、当社におきましてもATS（自動列車停止装置）を増設するなど、鉄道のソフトおよびハードの両面にわたる安全管理を改めて徹底いたしました。当中間期の当社の運輸成績は、企業の雇用調整や少子化などの影響により総旅客数は1億4,958万人と、前年同期に比較して134万人（0.9%）減少いたしましたものの、「京阪シティモール」および「KUZUHA MALL」のランドオープンなどの増収要因もあったため、旅客収入は増収に転じました。

バス運送業におきましては、規制緩和により競争が激化するなか、統括的な経営管理による競争力の強化を進めておりますが、有望な事業エリアへの進出にも積極的に取り組み、会社更生法の適用を受けた京都交通株式会社の事業のうち、収益力の見込める京都府亀岡市と京都市西京区などを中心とする地域のバス事業の営業を7月1日に譲り受け、運行を開始いたしました。

これらの結果、運輸業全体の営業収益は435億5千6百万円と、前年同期に比較して7億1千3百万円（1.7%）の増収となりました。営業利益は57億4千8百万円と、前年同期に比較して1億9千4百万円（3.3%）の減益となりました。

b. 営業成績

種別	期	当中間期 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	
		営業収益	対前年同期増減率
		百万円	%
鉄軌道事業		28,902	0.3
駅サービス運營業		2,607	5.2
バス運送業		12,135	9.7
タクシー運送業		2,783	2.1
消 去		2,872	
計		43,556	1.7

不 動 産 業

a. 概 況

不動産販売業におきましては、「京阪東ローズタウン」「京阪東御蔵山」「びわ湖ローズタウン」「ローズヴィレッジくずは」などの土地建物を販売いたしました。また、マンションでは、「京阪東ローズタウン・ファインパーク」などのほか、首都圏におきましても、他社との共同事業として「プレイス白金ブライトレジデンス」「ビバヒルズ」を販売いたしました。不動産賃貸業におきましては、賃貸施設の入居率向上に努めました。

これらの結果、不動産業全体の営業収益は185億3千5百万円と、前年同期に比較して67億9千3百万円（57.9%）の増収となりました。営業利益は41億8千5百万円と、前年同期に比較して14億5千9百万円（53.5%）の増益となりました。

b. 営業成績

種別	期	当中間期 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	
		営業収益	対前年同期増減率
		百万円	%
不動産販売業		12,249	111.8
不動産賃貸業		7,426	7.0
消 去		1,140	
計		18,535	57.9

流 通 業

a. 概 況

ショッピングモールの経営におきましては、「KUZUHA MALL」が、本館および西館については4月14日に、KIDS館については9月15日にそれぞれオープンし、全館グランドオープンいたしました。「KUZUHA MALL」は、沿線最大規模の食料品フロアを展開する京阪百貨店にダイエー、イズミヤを加えた核店舗と、高品質で話題性豊かな約170の専門店で構成しております。また、5月27日には、都心生活者をターゲットにした高品質な商品を取り揃えた新たな都市型ショッピングセンター「京阪シティモール」がグランドオープンいたしました。

これらの結果、流通業全体の営業収益は510億6千4百万円と、前年同期に比較して65億6千1百万円（14.7%）の増収となりました。営業利益は6億4千万円と、前年同期に比較して8千2百万円（14.9%）の増益となりました。

b. 営業成績

種別	期	当中間期 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	
		営業収益	対前年同期増減率
		百万円	%
百貨店業		28,742	28.7
ストア業		14,598	4.9
ショッピングモールの経営		4,783	219.6
建築材料卸売業		6,790	16.4
その他		-	100.0
消去		3,849	
計		51,064	14.7

レジャー・サービス業

a. 概況

ホテル業におきましては、きめの細かい販売促進活動をおこない、客室稼働率の向上と宴会の獲得に努めました。レジャー・サービス業全体の営業収益は144億4千7百万円と、前年同期に比較して5億4千4百万円(3.6%)の減収となりました。営業利益は6億8千5百万円と、前年同期に比較して2億1千8百万円(46.7%)の増益となりました。

b. 営業成績

種別	期	当中間期 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	
		営業収益	対前年同期増減率
		百万円	%
旅行業		469	1.6
ホテル業		5,336	7.0
飲食業		4,191	4.0
写真業		27	82.7
自動車整備業		1,030	19.9
遊園地業		1,462	5.4
観光船業		1,432	1.9
自動車道業		430	-
その他		232	74.2
消去		166	
計		14,447	3.6

その他の事業

a. 概況

土木建築業などにおきまして、積極的な営業活動に努めました結果、その他の事業全体の営業収益は105億5千5百万円と、前年同期に比較して48億2千4百万円(84.2%)の増収となりました。営業利益は3億2千万円と、前年同期に比較して9億7千3百万円の増益となりました。

b. 営業成績

種別	期	当中間期 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	
		営業収益	対前年同期増減率
		百万円	%
設 備 工 事 業		3,442	100.4
造 園 業		907	16.5
土 木 建 築 業		5,595	91.6
測 量 設 計 業		905	19.6
特定目的金融業		75	6.5
クレジットカード業		215	103.4
消 去		587	
計		10,555	84.2

(2) 通期の見通し

景気動向は緩やかな回復基調にあるものの、今後も厳しい事業環境が続くものと予想されるなか、積極的な営業活動とともに、引き続き経営資源の選択と集中を図ることにより、収益のさらなる確保と利益ある成長をめざす所存であります。

通期の連結業績見通しは次のとおりであります。

営業収益	260,000百万円
営業利益	18,500百万円
経常利益	11,800百万円
当期純利益	6,900百万円

業績予想及び将来の予測等に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

当中間期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末より12億1千1百万円（6.4%）減少し、当中間期末には178億2百万円となりました。なお、これには子会社の新規連結による増加額18億9千2百万円を含んでおります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における営業活動による資金の増加は、197億5千8百万円（前年同期比304.4%増）となりました。これは、税金等調整前中間純利益95億2千万円に、減価償却費83億4千5百万円などを加えた額から、法人税等の支払額28億7百万円などを控除したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における投資活動の結果使用した資金は、199億2百万円(前年同期比249.9%増)となりました。これは、固定資産の取得による支出が217億6千3百万円、工事負担金等の受入による収入が29億3千2百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における財務活動の結果使用した資金は、29億5千9百万円(前年同期比37.9%減)となりました。これは、長期借入金を30億8千9百万円削減したことなどによるものであります。

(2)キャッシュ・フロー指標

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成17年9月 中間期
株主資本比率 (%)	21.2	23.6	24.2	25.6
時価ベースの株主資本比率 (%)	30.2	33.4	32.7	38.5
債務償還年数 (年)	11.4	7.1	13.9	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.9	7.4	5.1	9.5

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業キャッシュ・フロー + 利払い + 税金) / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

有利子負債は借入金、社債、鉄道建設・運輸施設整備支援機構長期未払金の合計額であります。営業キャッシュ・フロー、利払い、税金はそれぞれ、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー、利息の支払額、法人税等の支払額を使用しております。債務償還年数については、中間期は記載しておりません。

中間連結貸借対照表

科 目	当 中 間 期 末 (平成17年 9月30日現在)	前 年 中 間 期 末 (平成16年 9月30日現在)	前 期 末 (平成17年 3月31日現在)
	百万円	百万円	百万円
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	119,947	120,828	128,362
現金及び預金	17,925	14,633	19,169
受取手形及び売掛金	17,517	15,148	22,749
有 価 証 券	10	31	12
た な 卸 資 産	70,380	76,424	72,928
繰 延 税 金 資 産	11,020	11,083	11,008
そ の 他	3,385	3,650	2,708
貸 倒 引 当 金	292	143	213
固 定 資 産	442,015	417,989	435,230
有 形 固 定 資 産	379,485	368,609	379,286
建 物 及 び 構 築 物	190,224	179,375	177,360
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	21,105	23,006	22,478
土 地	147,088	147,051	147,270
建 設 仮 勘 定	15,795	14,860	27,553
そ の 他	5,271	4,314	4,623
無 形 固 定 資 産	5,249	4,826	5,015
投 資 そ の 他 の 資 産	57,280	44,553	50,928
投 資 有 価 証 券	48,085	35,994	40,629
長 期 貸 付 金	735	771	729
繰 延 税 金 資 産	1,688	1,550	1,618
そ の 他	7,408	7,199	8,630
貸 倒 引 当 金	637	961	679
資 産 合 計	561,963	538,817	563,593

科 目	当 中 間 期 末 (平成17年 9月30日現在)	前 年 中 間 期 末 (平成16年 9月30日現在)	前 期 末 (平成17年 3月31日現在)
	百万円	百万円	百万円
(負債の部)			
流動負債	161,044	152,912	172,717
支払手形及び買掛金	10,465	9,975	11,176
短期借入金	83,600	85,182	85,282
1年以内償還社債	10,372	10,320	10,320
短期社債	2,500	-	-
未払法人税等	4,358	2,568	3,362
繰延税金負債	17	9	13
前受金	15,123	11,677	13,343
賞与引当金	3,677	2,987	2,729
関係会社整理損失等引当金	-	138	-
その他	30,929	30,052	46,488
固定負債	255,967	254,411	253,608
社債	53,233	62,380	52,220
長期借入金	112,287	105,693	114,164
長期未払金	21,791	23,722	23,096
繰延税金負債	8,645	4,234	6,426
再評価に係る繰延税金負債	26,199	26,269	26,213
退職給付引当金	17,445	17,938	17,789
役員退職慰労引当金	322	223	353
関係会社整理損失等引当金	1,015	1,040	1,015
その他	15,026	12,909	12,329
負債合計	417,011	407,324	426,326
(少数株主持分)			
少数株主持分	1,119	879	1,002
(資本の部)			
資本金	51,466	51,466	51,466
資本剰余金	28,798	28,798	28,798
利益剰余金	8,772	1,520	4,726
土地再評価差額金	38,331	38,434	38,351
その他有価証券評価差額金	16,944	10,737	13,347
自己株式	481	341	426
資本合計	143,832	130,614	136,264
負債、少数株主持分 及び資本合計	561,963	538,817	563,593

中間連結損益計算書

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	百万円	百万円	百万円
営 業 収 益	130,801	114,978	246,329
営 業 費	119,328	105,970	228,171
運輸業等営業費及び売上原価	106,833	93,324	203,369
販売費及び一般管理費	12,494	12,646	24,801
営 業 利 益	11,473	9,008	18,158
営 業 外 収 益	975	918	2,166
営 業 外 費 用	3,128	3,432	9,142
経 常 利 益	9,320	6,494	11,181
特 別 利 益	315	750	4,060
消費税等免税益	128	-	-
固定資産売却益	82	94	2,067
輸送等補助金	40	43	912
貸倒引当金戻入益	37	30	63
工事負担金等受入額	26	9	161
投資有価証券売却益	-	572	636
関係会社株式売却益	-	-	215
鉄道施設受贈財産評価額	-	-	3
特 別 損 失	115	2,867	5,557
固定資産除却損	46	80	281
工事負担金等圧縮額	26	6	153
投資有価証券評価損	22	0	0
特別退職金	10	137	407
固定資産売却損	5	-	1,583
投資等償却損	3	3	10
補助金圧縮額	1	-	288
減 損 損 失	-	2,638	2,638
収用等代替資産圧縮額	-	-	82
関係会社株式評価損	-	-	59
関係会社株式売却損	-	-	46
投資有価証券売却損	-	-	3
投資等売却損	-	-	2
税金等調整前中間(当期)純利益	9,520	4,377	9,684
法人税、住民税及び事業税	4,014	2,042	3,734
法人税等調整額	342	153	143
少数株主利益	106	-	24
少数株主損失	-	44	-
中間(当期)純利益	5,742	2,532	5,781

中間連結剰余金計算書

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	百万円	百万円	百万円
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	28,798	28,797	28,797
資 本 剰 余 金 増 加 高	0	0	0
自 己 株 式 処 分 差 益	0	0	0
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	28,798	28,798	28,798
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	4,726	1,182	1,182
利 益 剰 余 金 増 加 高	5,761	2,538	5,869
中 間 (当 期) 純 利 益	5,742	2,532	5,781
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	19	5	87
利 益 剰 余 金 減 少 高	1,715	2,200	2,325
配 当 金	1,693	1,694	1,694
役 員 賞 与	9	6	6
(うち 監 査 役 賞 与)	(-)	(0)	(0)
連 結 子 会 社 増 加 に 伴 う 減 少 高	12	499	624
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	8,772	1,520	4,726

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	9,520	4,377	9,684
減価償却費	8,345	8,219	16,715
減損損失	-	2,638	2,638
退職給付引当金の増減額(減少:)	344	1,208	1,414
関係会社整理損失等引当金の増減額(減少:)	-	225	388
受取利息及び受取配当金	331	204	274
支払利息	2,600	2,862	5,634
工事負担金等受入額	26	9	161
工事負担金等圧縮額	26	6	153
投資有価証券売却益	-	572	636
特別退職金	10	137	407
売上債権の増減額(増加:)	3,561	3,110	2,814
たな卸資産の増減額(増加:)	2,541	2,977	473
仕入債務の増減額(減少:)	722	2,454	1,081
未払消費税等の増減額(減少:)	431	181	116
その他の	712	4,466	155
小計	24,899	9,414	28,975
利息及び配当金の受取額	370	222	319
利息の支払額	2,641	2,887	5,713
法人税等の支払額	2,807	1,725	2,623
特別退職金の支払額	63	137	354
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,758	4,886	20,603
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入	-	2,900	2,900
固定資産の取得による支出	21,763	11,951	20,864
固定資産の売却による収入	693	769	3,277
工事負担金等の受入による収入	2,932	3,123	3,832
投資有価証券の売却による収入	120	936	1,012
子会社株式の追加取得による支出	-	70	494
貸付けによる支出	147	754	653
貸付金の回収による収入	164	847	654
その他の	1,901	1,489	2,619
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,902	5,687	12,955
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:)	469	2,077	4,614
長期借入れによる収入	7,346	6,465	26,755
長期借入金の返済による支出	10,435	8,435	18,640
短期社債の純増減額(減少:)	2,500	-	-
社債の発行による収入	11,131	2,200	2,200
社債の償還による支出	10,160	-	10,160
長期未払金の返済による支出	1,130	1,095	2,206
配当金の支払額	1,681	1,686	1,692
少数株主への配当金の支払額	3	9	9
その他の	55	124	209
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,959	4,765	8,578
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	3,104	5,566	929
現金及び現金同等物の期首残高	19,013	19,662	19,662
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	1,892	256	280
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	17,802	14,352	19,013

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、京阪バス(株)等46社であり、このうち(株)京阪流通システムズは重要性が増したため、当中間期より連結の範囲に含めております。また、京阪バスサービス(株)は、分割型新設分割の方法により当中間期に設立したため、同社を当中間期より連結の範囲に含めております。なお、従来、連結の範囲に含めておりました京栄写真(株)は当中間期において清算したため、連結の範囲から除外いたしました。

なお、滋賀京阪タクシー(株)等非連結子会社につきましては、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額等が、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は、(株)大阪マーチャンダイズ・マート及び京都タワー(株)の関連会社2社であります。

なお、滋賀京阪タクシー(株)等非連結子会社及び持分法を適用しない関連会社である中之島高速鉄道(株)につきましては、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額等が、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用を除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、成幸工業(株)の中間決算日は7月31日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては同社の中間決算日における財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日までの間に重要な取引が生じている場合は、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

イ 満期保有目的の債券 償却原価法

ロ その他有価証券

時価のあるもの 主として中間期末前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの 主として移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ 商 品 主として売価還元法に基づく原価法

ロ 販売土地建物 個別法に基づく原価法

ハ 貯 蔵 品 主として移動平均法に基づく原価法

(3) 有形固定資産の減価償却方法

主として定率法によっておりますが、一部については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 及 び 構 築 物 5～60年

機 械 装 置 及 び 運 搬 具 3～20年

(4) 無形固定資産の減価償却方法

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(5) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(6) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準で計上しております。

(7)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

(8)役員退職慰労引当金

連結子会社のうち30社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金に関する内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(9)関係会社整理損失等引当金

関係会社の整理等を行うことによって発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(10)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理により計上しております。

(11)ヘッジ会計の方法

連結子会社のうち1社において、ヘッジ会計を行っております。

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップ及び金利キャップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ、金利キャップ

ヘッジ対象 借入金の利息

ハ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ及び金利キャップの想定元本、利息の受払条件（利子率、利息の受払日等）及び契約期間がほぼ同一であり、金利スワップ及び金利キャップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

(12)工事負担金等の会計処理

当社及び連結子会社のうち2社は、鉄軌道事業における連続立体交差化工事や踏切道拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。

(13)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、当社の資産に係る控除対象外消費税等は個々の資産の取得原価に算入しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)	当 中 間 期 末	前 年 中 間 期 末	前 期 末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	313,678 百万円	305,898 百万円	308,303 百万円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

現金及び預金	1 百万円	1 百万円	1 百万円
たな卸資産	-	1,022	40
建物及び構築物	89,232	92,212	90,970
機械装置及び運搬具	14,531	16,034	15,343
土地	76,635	76,160	76,637
その他の有形固定資産	1,254	1,265	1,312
投資有価証券	75	56	66
計	181,730	186,754	184,370

担保付債務

短期借入金	305 百万円	461 百万円	355 百万円
社債	1,965	1,400	1,370
(社債に係る銀行債務保証)			
長期借入金	60,593	64,251	62,594
(1年以内返済予定額を含む)			
長期未払金	22,296	24,472	23,394
(1年以内償還予定額を含む)			
買掛金	0	0	1
計	85,160	90,585	87,715

(当中間期末)

上記の担保に供している資産のうち、176,013 百万円は社債 1,965 百万円、長期借入金 57,957 百万円及び長期未払金 22,296 百万円(1年以内返済及び償還分を含む。)の鉄軌道財団担保及び道路交通事業財団担保に供しており、また、15 百万円は関係会社の買掛金 46 百万円の物上保証に供しております。

(前年中間期末)

上記の担保に供している資産のうち、179,268 百万円は社債 1,400 百万円、長期借入金 60,130 百万円及び長期未払金 24,472 百万円(1年以内返済及び償還分を含む。)の鉄軌道財団担保及び道路交通事業財団担保に供しており、また、16 百万円は関係会社の買掛金 31 百万円の物上保証に供しております。

(前期末)

上記の担保に供している資産のうち、178,605 百万円は社債 1,370 百万円、長期借入金 58,667 百万円及び長期未払金 23,394 百万円(1年以内返済及び償還分を含む。)の鉄軌道財団担保及び道路交通事業財団担保に供しており、また、15 百万円は関係会社の買掛金 34 百万円の物上保証に供しております。

3. 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社の借入金等に対する債務保証

	当 中 間 期 末	前 年 中 間 期 末	前 期 末
a. 保証			
京福タクシー(株)	11 百万円	20 百万円	15 百万円
計	11	20	15
b. 保証予約			
中之島高速鉄道(株)	7,000 百万円	600 百万円	5,200 百万円
京阪福井国際カントリー(株)	1,770	1,738	1,765
京阪ライフサポート(株)	240	190	190
比叡山自動車道(株)	-	1,027	-
その他	40	113	170
計	9,050	3,668	7,326

	当中間期末	前年中間期末	前 期 末
(2)社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	20,000 百万円	10,000 百万円	20,000 百万円
4.受取手形割引高	- 百万円	0 百万円	25 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1.販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。

	当中間期	前年中間期	前 期
人 件 費	5,921 百万円	5,955 百万円	11,623 百万円
経 費	5,312	5,492	10,748
諸 税	550	528	984
減 価 償 却 費	710	668	1,320
連結調整勘定当期償却額	0	0	124
計	12,494	12,646	24,801

2.営業費の内には、次の引当金繰入額が含まれております。

賞与引当金繰入額	3,677 百万円	2,987 百万円	2,729 百万円
退職給付引当金繰入額	1,588	1,862	3,700
役員退職慰労引当金繰入額	61	59	195

3.特別利益のうち固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

土 地	82 百万円	94 百万円	1,747 百万円
機 械 装 置	0	-	2
構 築 物	-	-	14
建 物	-	-	299
そ の 他	-	-	2

4.特別損失のうち固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

土 地	4 百万円	- 百万円	118 百万円
機 械 装 置	1	-	7
建 物	-	-	890
構 築 物	-	-	543
そ の 他	-	-	23

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

中間連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間期末	前年中間期末	前 期 末
現金及び預金勘定	17,925 百万円	14,633 百万円	19,169 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	123	280	155
現金及び現金同等物	17,802	14,352	19,013

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1)外部顧客に対する営業収益	42,962	14,948	50,863	13,979	8,047	130,801	-	130,801
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	594	3,587	201	468	2,507	7,358	(7,358)	-
計	43,556	18,535	51,064	14,447	10,555	138,159	(7,358)	130,801
営業費	37,808	14,350	50,424	13,762	10,234	126,579	(7,251)	119,328
営業利益又は営業損失()	5,748	4,185	640	685	320	11,580	(106)	11,473

前年中間期（平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1)外部顧客に対する営業収益	42,231	9,576	44,282	14,594	4,292	114,978	-	114,978
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	611	2,164	221	397	1,437	4,832	(4,832)	-
計	42,843	11,741	44,503	14,992	5,730	119,811	(4,832)	114,978
営業費	36,900	9,015	43,946	14,524	6,384	110,771	(4,801)	105,970
営業利益又は営業損失()	5,942	2,726	557	467	653	9,040	(31)	9,008

前期（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1)外部顧客に対する営業収益	84,268	27,884	92,624	27,506	14,045	246,329	-	246,329
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,190	4,521	414	828	3,187	10,142	(10,142)	-
計	85,458	32,406	93,039	28,335	17,232	256,472	(10,142)	246,329
営業費	74,663	26,053	91,702	28,980	16,768	238,169	(9,997)	228,171
営業利益又は営業損失()	10,794	6,352	1,336	645	464	18,303	(145)	18,158

（注）1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業の主要な事業内容

- | | |
|----------------|------------------------------|
| (1) 運輸業 | 鉄道、バス、タクシー業等を行っております。 |
| (2) 不動産業 | 土地及び建物の販売、賃貸等を行っております。 |
| (3) 流通業 | 百貨店、ストア業を中心に商品の販売等を行っております。 |
| (4) レジャー・サービス業 | ホテル、飲食業、遊園地業等を行っております。 |
| (5) その他の事業 | 設備工事、土木建築、造園、測量設計業等を行っております。 |

2. 所在地別セグメント情報

当中間期、前年中間期及び前期のいずれについても、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間期、前年中間期及び前期のいずれについても、海外売上高がないため該当事項はありません。

リ　ス　取　引　関　係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有 価 証 券

当中間期（平成 17 年 9 月 30 日）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの （単位：百万円）

種 類	中間連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	144	147	3
(2)その他	47	47	0
合 計	191	195	3

2．その他有価証券で時価のあるもの （単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株式	8,223	36,798	28,575
(2)債券			
国債・地方債等	21	21	0
社債	20	36	16
その他	32	25	6
(3)その他	33	35	2
合 計	8,330	36,916	28,586

3．時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

 その他有価証券

 非上場株式（店頭売買株式を除く） 3,030 百万円

前年中間期（平成 16 年 9 月 30 日）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの （単位：百万円）

種 類	中間連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	132	137	4
(2)その他	47	47	0
合 計	180	184	3

2．その他有価証券で時価のあるもの （単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株式	8,132	26,220	18,088
(2)債券			
国債・地方債等	21	21	0
社債	40	45	5
その他	32	27	5
(3)その他	27	26	1
合 計	8,253	26,340	18,087

3．時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1)満期保有目的の債券

 非上場内国債券

11 百万円

(2) 其他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 3,060 百万円
公社債投信 120

前期（平成 17 年 3 月 31 日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
（時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの）			
（1）国債・地方債等	132	137	4
（2）その他	9	9	0
小 計	141	146	4
（時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの）			
（1）国債・地方債等	0	0	-
（2）その他	49	49	0
小 計	50	50	0
合 計	192	196	4

2. 其他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
（1）株式	8,085	30,600	22,514
（2）債券			
社債	20	28	8
（3）その他	15	16	0
小 計	8,120	30,645	22,524
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
（1）株式	36	27	8
（2）債券			
国債・地方債等	21	21	0
その他	32	24	7
（3）その他	137	135	1
小 計	227	209	18
合 計	8,348	30,854	22,506

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

其他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 3,052 百万円

デリバティブ取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。